

「スポーツツーリズムを地域活性化に活かす取り組みと今後の可能性」

〇はじめに

千葉県は、豊かな自然環境と温暖な気候に恵まれ、年間を通じて様々なスポーツが楽しめることから、これまでも少年野球やテニス、サッカー等のスポーツ合宿を多く受け入れてきたほか、多数立地するゴルフ場には全国トップの年間約 743 万人の入場者が訪れている。国際千葉駅伝などスポーツイベントの開催も盛んで、2012 年に初めて開催された「ちばアクアラインマラソン」には県内外から約 1.4 万人の市民ランナーが参加し、沿道には約 31 万人の応援者が駆け付けるなど、大きな盛り上がりを見せた。また、千葉県には本拠地を置くプロスポーツチームと企業スポーツチームが複数あり、県民が普段からスポーツに親しむ環境が整っている。

観光庁は、地域固有の資源を新たに活用する「ニューツーリズム」の一つとして、10 年 1 月に初めて「スポーツ観光」という方向性を打ち出した。これをきっかけに、全国の都道府県や自治体において、スポーツが持つ多様な価値を、観光やまちづくりなど地域活性化の手段の一つとして活用しようとする動きが生まれている。千葉県全体でも、今後はスポーツツーリズムを積極的に意識して、交流人口の増大や地域活性化に取り組むことが期待される。特に銚子地域や南房総地域など、これまで観光産業が発展してきたものの、近年におけるレジャーの多様化に加え、東日本大震災に伴う津波への恐怖や放射能風評被害による団体旅行の落ち込み、海水浴離れなどから来訪者が減少している地域では、従来型の観光地としてのあり方そのものを抜本的に見直し、今後はスポーツツーリズムにより強く取り組んでいく必要がある。

ちばぎん総合研究所では、今回のレポート作成に当たり、13 年 12 月に千葉県内 54 市町村を対象にスポーツ振興・推進に関するアンケート調査を実施したが、スポーツ振興・推進計画を策定済みの先は 18 先（34.0%）にとどまり、スポーツツーリズムに取り組む専担組織があるのは僅か 2 先のみで、千葉県内ではスポーツツーリズムの概念そのものの浸透とともに、組織や推進体制づくりが現段階ではまだ道半ばのように感じられた。

20 年には東京オリンピック・パラリンピック開催を控えている。千葉県では本大会の競技は予定されていないが、千葉県への経済波及効果を大きくするためにも、官民が連携して「オール千葉」で一丸となって、早目早目に国内外の選手団の事前合宿誘致活動やおもてなしの心を含めた観光客の受入態勢の整備を急ぐ必要がある。

このような状況を踏まえ、本レポートでは、千葉県が持つ地域資源を活かした①スポーツ合宿の誘致、②スポーツ大会の誘致と開催、③プロスポーツチームを活用した更なる交流創出、の 3 項目に重点を置き、スポーツツーリズムを活用した地域活性化の取り組みについて今後の方向性を提言した。

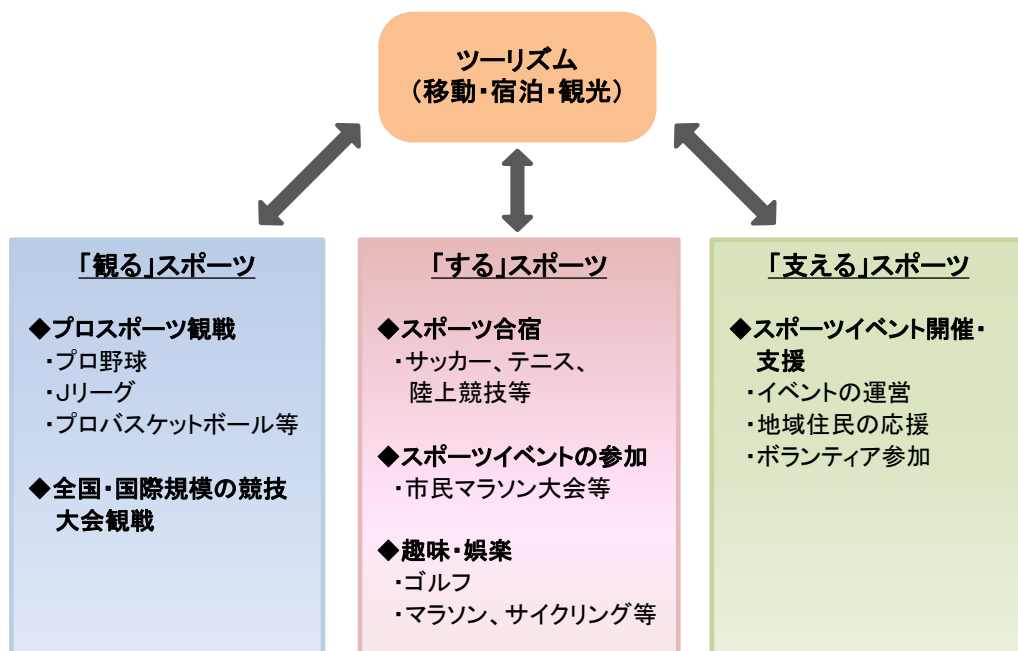
本レポートが、千葉県内のスポーツ・観光産業の関係者にとどまらず、幅広い方々に今後の方向性を考えるうえでの参考になれば幸いである。

1. スポーツツーリズムの概念とこれまでの取り組み

(1) スポーツツーリズムとは

スポーツとツーリズムは重なり合う部分が多いが、国では文部科学省と観光庁（国土交通省）、地方公共団体では主に教育委員会と首長部局内の観光担当部署というように所管が異なっていることもあり、これまでは「スポーツツーリズム」という新しい発想が生まれづらい環境にあった。

国の「スポーツツーリズム推進基本方針（11年6月）」によると、スポーツツーリズムとは①スポーツを「観る」「する」ための旅行そのものや周辺地域観光、②スポーツを「支える」人々との交流、③旅行者が旅先で主体的にスポーツに親しむことのできる環境の整備、④国際競技大会の招致・開催、⑤スポーツ合宿の招致、を包含したものとされている。スポーツを主目的とする旅行だけでなく、観光旅行の一部にスポーツを取り入れるなど様々なパターンが想定される。



「レジャー白書 2013」（日本生産性本部）によると、2012年の余暇市場は64兆7,272億円（前年比▲0.3%減）で、うちスポーツ部門が3兆9,150億円（同+0.6%増）、観光・行楽部門が9兆6,330億円（同+4.5%増）と、レジャー市場全体が小幅縮小するなかでそれぞれ伸びを見せている。スポーツ部門では、「スポーツ自転車」（同+3.9%増）や「スポーツシューズ」（同+3.1%増）の伸びが目立ち、健康志向の広がりなどから、サイクリングやランニングの人気の堅調であることが窺われる。これらを意識的に組み合わせることにより、相乗効果やさらなる裾野の広がりが期待できる。

(2) スポーツツーリズムへの取り組み状況

①国による「スポーツツーリズム」の打ち出し

スポーツツーリズムの推進という概念は、10年1月に開かれた「観光立国推進本部」の第1回観光連携コンソーシアムにおいて初めて打ち出された。エコツーリズムやグリーンツーリズム（農作業体験）等のいわゆる「ニューツーリズム」の一つに加えられ、具体的な振興策が検討されることとなった。

その後、同年5月には観光庁を中心とした「スポーツ・ツーリズム推進連絡会議」が立ち上げられ、11年6月には課題解決のための着眼点や方策を盛り込んだ「スポーツツーリズム推進基本方針」が取りまとめられた。

スポーツを所管する文部科学省でも、1961年施行の「スポーツ振興法」の見直しとこれに代わる新法の検討を視野に、「スポーツ立国戦略」を10年8月に策定し、11年8月には超党派スポーツ議員連盟による議員立法で成立した「スポーツ基本法」が施行された。スポーツ振興法は営利のためのスポーツを推奨していなかったが、新法では、体力向上・地域社会再生・国民経済の発展・国際相互理解の促進など、スポーツが持つ多様な役割や可能性を幅広く示している。

スポーツ基本法に基づく「スポーツ基本計画」にも、旅行先で気軽に親しめるスポーツツーリズムの推進や、スポーツツーリズムによる地域の活性化を目的とする連携組織「地域スポーツコミッション」の設立推進などが盛り込まれた。

12年4月にはオールジャパンの組織である「日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）」が発足し、関連団体のネットワーク創出や情報の集約といった総合的な役割を担っている。

このように、国がスポーツツーリズムを推進していく方向性や組織体制が確立されるとともに、地方公共団体や民間にもその考え方が広がりを見せ、全国各地でスポーツツーリズムに向けた検討が進みつつある。

図表1 スポーツツーリズムに係る政府内の動き

年 月	文部科学省	観光庁
2008年 10月		観光庁設置
2009年 12月		「観光立国推進本部」設置 <ul style="list-style-type: none"> 2010年1月に行われた第1回観光連携コンソーシアムで、ニューツーリズムの一つとして初めて、スポーツ観光が挙げられる
2010年 5月		「スポーツ・ツーリズム推進連絡会議」の開催 <ul style="list-style-type: none"> 関係省庁、学識経験者、スポーツ関係者、観光関係者が出席、スポーツ観光に関する総合的な推進方策について意見交換
	8月	「スポーツ立国戦略」策定 <ul style="list-style-type: none"> 1961年の施行から半世紀が経過していた「スポーツ振興法」の見直しにより、新たな「スポーツ基本法」の検討を明言
2011年 6月		「スポーツツーリズム推進基本方針」の策定 <ul style="list-style-type: none"> 「より豊かなニッポン観光の創造」、「スポーツとツーリズムの更なる融合」を目指す
	8月	「スポーツ基本法」施行 <ul style="list-style-type: none"> 超党派議員連盟による議員立法 「スポーツは、世界共通の人類の文化である」とし、スポーツが持つ多様な役割を認識
2012年 3月		「スポーツ基本計画」策定 <ul style="list-style-type: none"> 12年度以降の10年程度を見通した5年間(12～16年度)の計画 取り組むべき施策に「旅行先で気軽に多様なスポーツに親しめるスポーツツーリズムの推進によるスポーツ機会の向上」等を含む
2012年 4月		一般社団法人「日本スポーツツーリズム推進機構」設立 <ul style="list-style-type: none"> 地域ネットワークの構築、国際スポーツ大会等の誘致、人材育成、調査研究等の事業を実施

②千葉県での取り組み状況

千葉県が13年10月に策定した新総合計画には、東京オリンピックの開催決定を受けて、県の課題として新たに「広域道路ネットワークの形成や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえた地域振興」が加えられた。東京オリンピックの開催を経済活性化やスポーツ振興、魅力発信の好機として活用することや、環境整備、観光資源の磨き上げ、積極的な情報発信などに取り組むことが重要としている。

現時点では素案段階であるが、「観光立県ちば推進基本計画」の第2次計画では、本格的な人口減少社会、団体旅行から個人旅行への移行が進む中、テーマ・ターゲットを絞った新たな観光需要の開拓を重点課題に据えている。千葉県教育委員会が策定した「第11次千葉県体育・スポーツ推進計画（12～16年度）」でも、従来の「生涯スポーツの推進」や「子どもの体力向上」のほか、「スポーツを活用した地域の活力づくり」の柱が加えられ、プロスポーツやスポーツイベントの活用による千葉県の魅力発信などが新たな施策として盛り込まれた。これらの新たな視点は、上位計画である新総合計画の中にも取り入れ、関連計画における施策との連携が図られている。

千葉県では、全国一平均標高が低い地形や豊富な自然環境を活かし、10年度より商工労働部が中心となって「サイクルツーリズム」を推進している。具体的には、北総、中房総、南房総地域の道の駅や観光施設等に休憩スポットを兼ねた「サイクルステーション」を設置し、工具の貸し出し等の支援を行っている。また、サイクリストがレベルに応じて楽しめるモデルコースの策定や、「千葉県サイクリングガイド」の作成・配布、13年11月に幕張メッセで開催されたスポーツ自転車の展示・試乗イベント「サイクルモード」へのブース出展などの情報発信や啓発運動等を実施している。自転車による来訪者数などのデータを計測することは難しいが、観光施設からは自転車で立ち寄る人が増えているとの声が聞かれるとのこと。国の流れを受け、千葉県でもスポーツツーリズムに対する目的意識、推進基盤が形成されつつあり、今後更なる精力的な取り組みが期待される。

2. 千葉県内におけるスポーツツーリズムの現状と推進上の課題

(1) スポーツツーリズムの現状

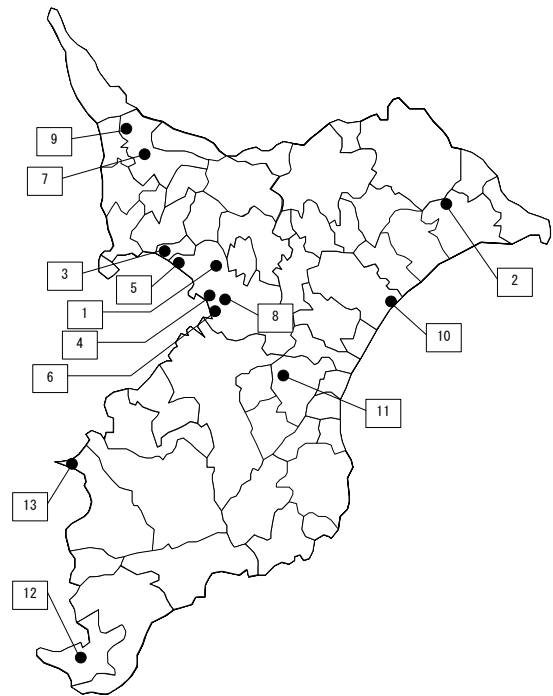
①スポーツ施設の立地状況

千葉県は、プロスポーツチームの本拠地となっている球場・スタジアムのほか、千葉ポートアリーナ、千葉県国際総合水泳場など、国際大会や全国大会を開催できる機能を備えた大型施設を数多く有している（図表2）。

図表2 千葉県の主なスポーツ施設および主な県立公園の保有スポーツ施設

施設の名称	所在地	概要	
1 千葉県総合スポーツセンター	千葉市稲毛区	陸上競技場、野球場、武道館、体育館、軟式・ソフトボール場、庭球場、弓道場、サッカー・ラグビー場等	
2 千葉県総合スポーツセンター東総運動場	旭市	陸上競技場、テニスコート、多目的広場、ヒルトレックコース等	
3 千葉県国際総合水泳場	習志野市	メインプール、飛込プール、サブプール、初心者用プール等	
4 千葉ポートアリーナ	千葉市中央区	メインアリーナ、サブアリーナ、トレーニング室等	
5 QVCマリンフィールド	千葉市美浜区	収容人数：30,082人(2012年2月現在)	
6 フクダ電子アリーナ	千葉市中央区	座席数：約18,500席(個席)	
7 日立柏サッカー場	柏市	収容人数：15,349人	
公園の名称	所在地	敷地面積	スポーツ施設
8 青葉の森公園	千葉市中央区	53.7ha	野球場、陸上競技場、テニスコート、弓道場等
9 柏の葉公園	柏市	45.0ha	総合競技場、テニスコート、野球場、体育館等
10 蓮沼海浜公園	山武市	38.3ha	テニスコート、小体育館、野球場、少年スポーツ広場、パークゴルフ場等
11 長生の森公園	茂原市	10.2ha	野球場、テニスコート、ゲートボール場等
12 館山運動公園	館山市	25.4ha	野球場、テニスコート、少年野球場、多目的運動場、体育館等
13 富津公園	富津市	97.3ha	屋内温水プール、テニスコート、多目的運動広場等

(出所)各種資料をもとにちばぎん総合研究所が作成



図表3 県内公立社会体育施設の整備状況

区分	市町村社会体育施設数	県立施設数	市町村・県合計
陸上競技場	22	4	26
野球場	189 (243)	12 (14)	201 (257)
球技場	44	3	47
運動広場	216	6	222
屋内水泳場	28 (74)	2 (6)	30 (80)
屋外水泳場	61 (187)	4 (21)	65 (208)
庭球場	226 (932)	12 (114)	238 (1046)
卓球場	13	0	13
柔道場	23	0	23
剣道場	20	0	20
柔剣道場	33	1	34
相撲場	12	0	12
弓道場	36	4	40
体育館	188	5	193
トレーニング場	55	3	58
ランニングコース	14	0	14
サイクリングコース	7	1	8
キャンプ場	23	5	28
ハイキングコース	5	7	12
オリエンテーリングコース	1	1	2
射撃場	1	2	3
その他	168	10	178
計	1,385	82	1,467

(出所)千葉県「平成25年度千葉県公立社会体育施設調査」

(※)カッコ内は面数

また、県内には多くのゴルフ場が立地している。日本経済新聞社の「第40回全国ゴルフ場調査」によると、千葉県のゴルフ場数（12年度末時点）は164か所と、兵庫県の167か所に次いで全国2位、入場者数は約743万人で全国トップとなっている（図表4）。13年4月の圏央道木更津東IC～東金JCT間の開通とアクアラインの普通車通行料800円（ETC付）とが相まって、茂原市や市原市のゴルフコースではアクアライン対岸からのゴルフ客が増加しており、ゴルフのメッカとしての地位をさらに向上させている。

図表4 ゴルフ場入場者数順位(12年度)

		入場者数 (人)	前年比 (%)	ゴルフ場数 (所)
1位	千葉	7,433,923	4.8	164
2位	兵庫	6,469,118	▲1.2	167
3位	栃木	5,141,108	7.3	137
4位	茨城	4,774,922	11.0	127
5位	埼玉	3,824,325	5.0	86
6位	岐阜	3,543,979	▲0.6	91
7位	北海道	3,510,160	▲1.6	160
8位	静岡	3,161,555	0.6	95
9位	三重	2,879,621	▲1.8	77
10位	福岡	2,588,774	1.8	59
	全国	82,981,790	2.2	2,401

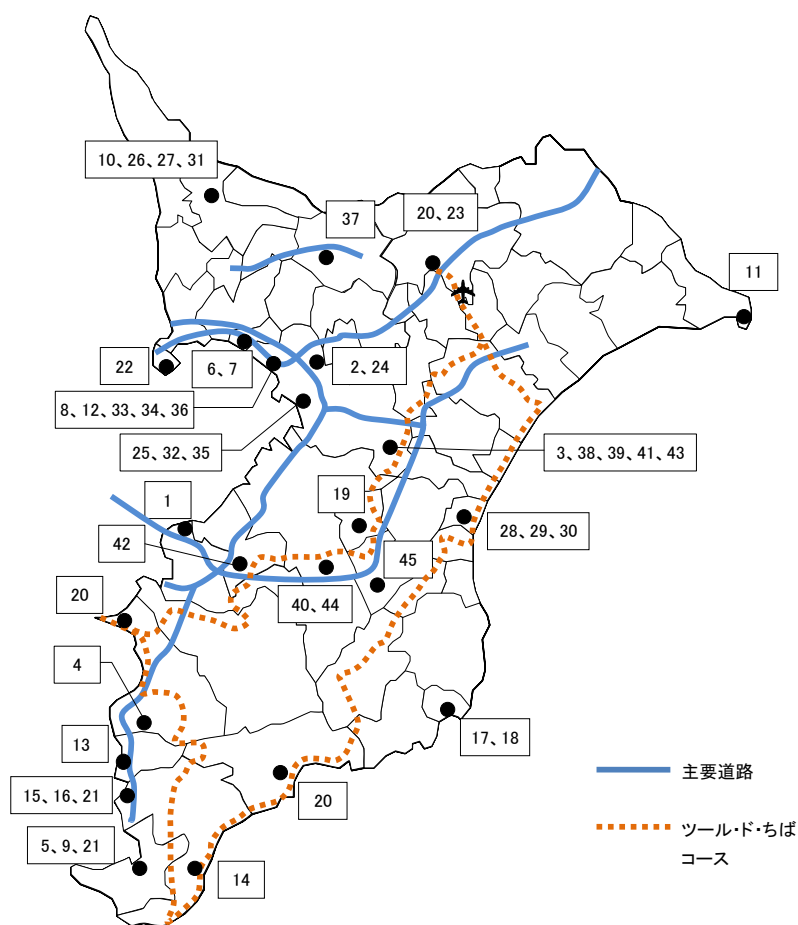
(出所)日本経済新聞社「第40回全国ゴルフ場調査」

②競技大会、スポーツイベントの開催状況

千葉県において13年度に開催された（予定含む）主な競技大会、スポーツイベントを地図上に表した（図表5）。都市部では千葉県総合スポーツセンターや千葉ポートアリーナ等、前述の大規模施設を活用した大会が、沿岸部では館山市のトライアスロンや南房総市のライフセービング、富津市～成田市～鴨川市の広域で開催されるツール・ド・ちばなど、海や自然といった地域資源を活用した大会が多く開かれている。また、内陸部ではゴルフトーナメントが毎年継続的に開催されている。

地図では、現在開通している主な交通道路網を実線で示した。13年4月の圏央道木更津東IC～東金JCT間の開通により、県内陸部や九十九里～夷隅地域へのアクセス性が飛躍的に高まっており、大会運営や参加者、観戦者の利便性が増している。

図表5-① 13年度に千葉県で開催された主な競技大会、スポーツイベント位置図



図表5-② 13年度に千葉県で開催された主な競技大会、スポーツイベント

	大会名	種目	開催地	開催期間	参加者数	継続開催
1	ちばアクアラインマラソン2014	マラソン	木更津市、袖ヶ浦市	14年10月	13,946名 (応援約31万人)	—
2	2013国際千葉駅伝	駅伝	千葉市(県総合スポーツセンター等)	13年11月	143名 (応援約32万人)	○
3	第49回千葉国際クロスカントリー大会 第27回昭和の森市民クロスカントリー大会	クロスカントリー	千葉市(昭和の森)	14年2月	—	○
4	第4回 鋸山トレイルランレース & アドベンチャーフェスタ	トレイルラン	鋸南町、富津市	13年12月	1,104名	○
5	オープンウォータースイミング ジャパンオープン2013館山	オープンウォーター スイミング	館山市(北条海岸沖)	13年7月	54名	○
6	第1回日本マスターズ水泳スプリント選手権大会	水泳	習志野市(千葉県国際総合水泳場)	13年11月、12月	3,410名	—
7	第36回 全国JOCジュニアオリンピックカップ 春季水泳競技大会 水球競技	水球	習志野市(千葉県国際総合水泳場)	14年3月	—	○
8	2013幕張チャレンジトライアスロンフェスタ	ロードレース、アクア スロン、トライアスロン	千葉市(幕張海浜公園等)	13年6月	約1,240名	○
9	第4回館山わかしおトライアスロン大会	トライアスロン	館山市(沖ノ島、海上自衛隊館山航空基地)	13年6月	1,035名	○
10	第8回手賀沼トライアスロン大会	トライアスロン	柏市	13年8月	404名	○
11	第9回銚子マリーナトライアスロン大会	トライアスロン	銚子市(銚子マリーナ等)	13年10月	約520名	○
12	第16回千葉市海浜アクアスロン大会	アクアスロン	千葉市(稲毛海浜公園)	13年9月	約440名	○
13	2013鋸南アクアスロン+オーシャンスイム大会	アクアスロン オーシャンスイム	鋸南町(勝山海岸)	13年10月	約240名	○
14	全日本サーフィングランドチャンピオンゲームス2013	サーフィン	南房総市(千倉海岸)	13年11月	216名	—
15	第5回全日本ユースライフセービング選手権大会	ライフセービング	南房総市(岩井海岸)	13年6月	約200名	○
16	第10回全日本ジュニア・ライフセービング競技会	ライフセービング	南房総市(岩井海岸)	13年8月、9月	—	—
17	ILS公認 インターナショナル・サーフレスキュー・チャレンジ	ライフセービング	御宿町(御宿海岸)	13年9月	—	—
18	第28回全日本学生ライフセービング選手権大会	ライフセービング	御宿町(御宿海岸)	13年9月	42校	○
19	第1回近代3種日本選手権大会 in 千葉 兼 第8回JOCジュニアオリンピックカップ	近代三種	長柄町 (日本メディカルトレーニングセンター)	13年9月	定員290名	—
20	ツール・ド・ちば2013	自転車	富津市、成田市、鴨川市等	13年10月	延べ1,744名	○
21	StationRide in 南房総	自転車	南房総市、館山市	13年11月	290名	—
22	ファミリーマートカップ第33回全日本バレーボール小学生大会	バレーボール	浦安市(運動公園総合体育館)ほか	13年8月	98チーム	○
23	第8回15U全国KB野球秋季大会	野球	成田市(ナスバスタジアム)ほか	13年10月	31チーム	○
24	第59回 全日本教員ソフトボール選手権大会	ソフトボール	千葉市(県総合スポーツセンター等)	13年8月	32チーム	—
25	全日本学生バドミントン選手権大会	バドミントン	千葉市(千葉ポートアリーナ等)	13年10月	—	—
26	2013 DUNLOP CUP全国選抜ジュニアテニス選手権大会	テニス	柏市(吉田記念テニス研修センター)	13年5月	約120名	○
27	かしわ国際オープンテニストーナメント2013	テニス	柏市(吉田記念テニス研修センター)	13年6月、7月	—	○
28	第35回記念全日本レディスソフトテニス決勝大会	ソフトテニス	白子町	13年8月	48チーム	—
29	第20回 全日本クラブソフトテニス選手権大会	ソフトテニス	白子町	13年11月	—	○
30	第13回全国小学生ソフトテニス大会	ソフトテニス	白子町	14年3月	—	○
31	第23回 NEC 全日本選抜車いすテニス選手権大会	車いすテニス	柏市(吉田記念テニス研修センター)	13年11月、12月	20名	○
32	講道館杯全日本柔道体重別選手権大会	柔道	千葉市(千葉ポートアリーナ)	13年11月	約430名	○
33	第67回全日本体操団体選手権	体操	千葉市(幕張メッセ)	13年11月	144名	—
34	Nationals 2014	アリーディング	千葉市(幕張メッセ)	14年3月	406チーム	○
35	第8回オールジャパン・ジュニアダンススポーツカップ2013inちば	ダンス	千葉市(千葉ポートアリーナ)	13年8月	—	—
36	2014スーパージャパンカップダンス	ダンス	千葉市(幕張メッセ)	14年3月	—	○
37	日本プロゴルフ選手権大会 日清カップヌードル杯	ゴルフ	印西市(総武カントリークラブ)	13年5月	144名 (観戦19,890人)	—
38	プリヂェストンオープンゴルフトーナメント2013	ゴルフ	千葉市(袖ヶ浦カントリークラブ)	13年10月	102名 (11,496人)	○
39	Hitachi 3Tours Championship 2013	ゴルフ	千葉市(平川カントリークラブ)	13年12月	18名	○
40	サイバーエージェント レディスゴルフトーナメント	ゴルフ	市原市(鶴舞カントリー倶楽部)	13年5月	103名 (9,459人)	○
41	ニチレイレディス2013	ゴルフ	千葉市(袖ヶ浦カントリークラブ)	13年6月	108名 (11,365人)	○
42	アース・モンダミンカップ	ゴルフ	袖ヶ浦市(カメリアヒルズカントリークラブ)	13年6月	120名 (8,932人)	○
43	富士通レディス2013	ゴルフ	千葉市(東急セブンハンドレッドクラブ)	13年10月	96名 (6,980人)	○
44	樋口久子 森永製菓 ウイダー レディス2013	ゴルフ	市原市(森永高滝カントリー倶楽部)	13年11月	96名 (8,060人)	○
45	伊藤園レディスゴルフトーナメント2013	ゴルフ	長南町(グレートアイランド倶楽部)	13年11月	92名 (12,397人)	○

(出所)各種資料をもとにちばぎん総合研究所が作成。

(※)アクアラインマラソンのみ14年度の開催。「継続開催」は12年度またはそれ以前にも県内で実施している大会。

③市民参加型マラソン大会の開催

千葉県では、各地で市民参加型のマラソン大会やロードレース大会が開催されている。12年10月に県が初開催したちばアクアラインマラソンは、「スポーツの振興」と「千葉県の魅力発信」を二本柱とし、多くの人に千葉県や東京湾アクアラインの魅力を知ってもらうことで地域活性化を図る大会であった。当大会は、普段は徒歩で渡ることのできないアクアラインをコースに含むことから、海の上を走るような感覚を楽しめると話題を呼び、応募者は定員の1.8倍を超え、大会当日は13,946人が出走した。沿道には地元の小中学生など約31万人が駆け付け、和太鼓の演奏やダンスパフォーマンスなどの盛大な沿道応援イベントが行われた。

各市町村でも、自治体や民間主催により1年を通じてマラソン大会が開催されている(図表6)。これらの大会は、県民のスポーツ振興や健康増進が本来の目的であり、住民の健康意識の高揚や元気な住民・高齢者づくり、将来的な医療費の削減などの効果が期待できるほか、地域外から広く参加者を集めることで、交流創出や地域の魅力発信にもつながっている。「館山若潮マラソン」、「佐倉朝日健康マラソン」は日本陸上競技連盟公認のフルマラソンで、本格的なレースが楽しめるほか、地域の特産品や景観などの特長を活かした大会(「富里スイカロードレース」、「白井梨マラソン」、「浜マラソン in 九十九里」)など、バリエーションに富んだレースが開催されている。最近では、数人でチームを組み、走る順序や距離を自由に組み合わせて所定距離の完走を目指す「リレーマラソン」や、ゴール後に屋台の料理が楽しめる「グルメラン」、コース上に設置された「給スイーツ所」でスイーツが食べ放題となる「全国スイーツマラソン」など、民間によって開催される大会も好評を博している。

図表6 13年度に千葉県で開催された市民マラソン・ロードレース大会

市町村	大会名	日時	開催回数	参加者数	市町村	大会名	日時	開催回数	参加者数
柏市	柏の葉キャンパスマラソンフェスタ	☆5月25日	初	約2,280名	睦沢町	健幸むつざわロードレース	12月15日	—	約740名
九十九里町	九十九里浜ビーチレース	5月25日	初	約540名	市川市	市川市民元旦マラソン	1月1日	64	918名
鋸南町	きょなんヒルズマラソン	☆6月1日	4	約1,000名	木更津市	木更津市民元旦マラソン	1月1日	35	749名
山武市	浜マラソンin九十九里	【※1】6月2日	3	425名	君津市	君津ニューイヤーマラソン	1月1日	42	623名
富里市	富里スイカロードレース	6月23日	30	12,547名	袖ヶ浦市	袖ヶ浦市元旦マラソン	1月1日	—	—
南房総市	南房総市ロードレース千倉	☆9月23日	42	約2,900名	市原市	市原高滝湖マラソン	☆1月11日	40	2,094名
船橋市	船橋競馬場ダートランニングフェスタ	10月5日	3	—	松戸市	松戸市七草マラソン	☆1月12日	59	約5,760名
柏市	KASHIWAリレーマラソン	10月6日	初	約290チーム	習志野市	習志野市七草マラソン	1月12日	40	—
白井市	白井梨マラソン	10月6日	28	3,038名	大網白里市	大網白里市新春マラソン	1月18日	39	—
市川市	市川リバーサイドマラソン	10月13日	19	約1,760名	千葉市	サンスポ千葉マリンマラソン	☆1月19日	38	約18,000名
流山市	流山ロードレース	10月13日	22	4,090名	鎌ヶ谷市	鎌ヶ谷新春マラソン【※2】	—	39	約1,820名
柏市・我孫子市	手賀沼エコマラソン	☆10月27日	19	約7,570名	館山市	館山若潮マラソン	★1月26日	34	9,974名
銚子市	銚子半島ハーフマラソン	☆11月3日	初	3,573名	我孫子市	我孫子市新春マラソン	1月26日	26	—
船橋市	船橋市民マラソン	11月9日	16	1,108名	大多喜町	大多喜城マラソン	1月26日	37	—
成田市	成田POPラン	☆11月10日	27	約4,550名	野田市	関宿城マラソン	2月2日	26	—
千葉市	全国スイーツマラソンin千葉	11月17日	2	5,610名	旭市	旭市飯岡しおさいマラソン	☆2月2日	25	—
勝浦市	勝浦鳴海ロードレース	☆11月17日	39	約900名	浦安市	東京ベイ浦安シティマラソン	2月2日	23	5,575名
四街道市	四街道ガス灯ロードレース	11月17日	16	3,530名	栄町	2014さかえリバーサイドマラソン	☆2月9日	—	—
山武市	さんむロードレース	11月24日	8	2,357名	八街市	八街市ロードレース	2月11日	36	279名
東庄町	2013コジュリンマラソン	11月24日	—	—	鴨川市	鴨川走ろう大会	2月16日	—	—
千葉市	グルメランin千葉・幕張海浜公園	12月1日	初	個人:約640名	御宿町	おんじゅくオーシャントレイル10マイルレース	2月16日	2	約650名
匝瑳市	東総毎日駅伝	12月1日	67	89チーム	富津市	千葉県民マラソン	☆3月2日	36	—
八千代市	ニューリバーロードレースin八千代	12月8日	16	—	鴨川市	房総丘陵トレイルランレース【※3】	3月9日	6	約820名
香取市	香取小江戸マラソン	12月8日	5	約4,000名	鋸南町	きょなん頼朝桜リレーマラソン	3月15日	3	—
いすみ市	いすみ健康マラソン	☆12月8日	6	約4,140名	佐倉市	佐倉朝日健康マラソン	★3月30日	33	10,653名
成田市	関東10マイル・10キロロードレース	12月15日	127	約930名					

(注) ★…フルマラソン有り、☆…ハーフマラソン有り。無印はハーフ未満の距離。参加者数の斜字は前回大会

(※1) 40km、20kmのコース設定有り (※2) 会場の耐震改修工事のため、13年度中止 (※3) 30kmのコース設定有り

④プロスポーツチーム

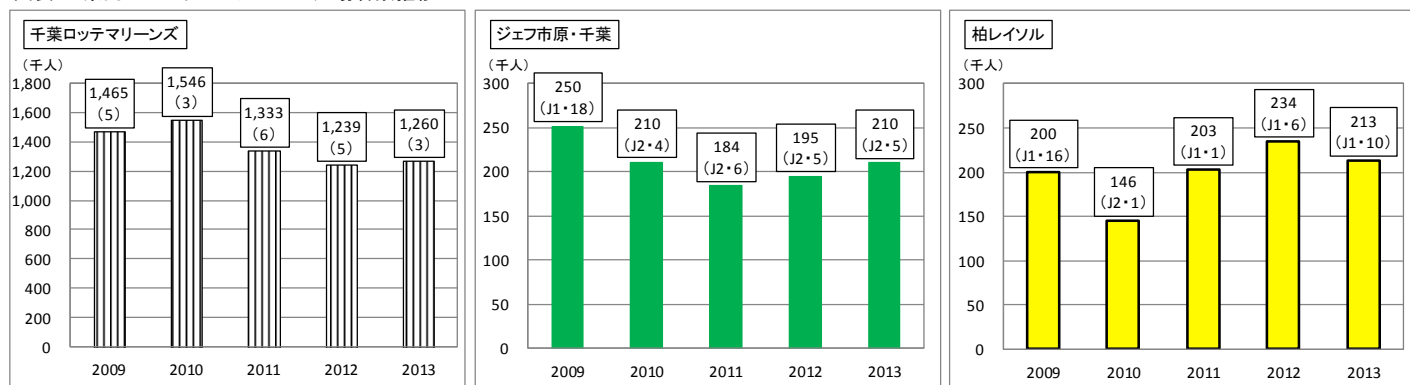
図表7に示したとおり、千葉県には複数のプロ・企業スポーツチームが本拠地を置いている。主要チームの入場者数(図表8)をみると、順位等により動きが異なるが、柏レイソルではJ1 振り返りと優勝を飾った11年、日立柏サッカー場を増設(約3,000席)した12年は前年比増加した。千葉ロッテマリーンズおよびジェフ市原・千葉では、東日本大震災の影響等により11年の入場者数がそれぞれ前年比▲1割以上減少したものの、足許の13年シーズンは持ち直しつつある。

図表7 千葉県に本拠地を置く主なプロ・企業スポーツチーム

チーム名	種目	本拠地	主な活動場所
千葉ロッテマリーンズ	野球	千葉市美浜区	QVCマリンフィールド
ジェフユナイテッド市原・千葉	サッカー	市原市・千葉市	フクダ電子アリーナ
柏レイソル	サッカー	柏市	日立柏サッカー場
千葉ジェッツ	バスケットボール	千葉県	船橋アリーナ等
新日鐵住金かずさマジック	野球	君津市	新日鐵住金君津球場
JFE東日本硬式野球部	野球	千葉市	JFE東日本犬成グラウンド
オービックシーガルズ	アメリカンフットボール	習志野市	オービック習志野グラウンド
NECグリーンロケッツ	ラグビー	我孫子市	我孫子事業場グラウンド
NTTコミュニケーションズシャイニングアークス	ラグビー	市川市	NTT千葉総合運動場
クボタスピアーズ	ラグビー	船橋市	クボタ京葉工場内グラウンド
JX-ENEOSサンフラワーズ	バスケットボール	柏市	柏市中央体育館等
バルドラール浦安	フットサル	浦安市	浦安市総合体育館

(出所) 各種資料をもとにちばぎん総合研究所が作成

図表8 県内プロスポーツチームの入場者数推移



(出所) 日本野球機構HP、JリーグHPより作成。
 ※カッコ内は当該年度の最終順位。

各チームは本拠地を中心とした地域貢献活動を実施しており、千葉ロッテマリーンズでは中学生向け野球教室や野球大会の主催、ランドセルカバーの配布等に取り組んでいる。このほか、北海道日本ハムファイターズの2軍本拠地のある鎌ヶ谷市、J2 モンテディオ山形が13年1月に初めて1次キャンプを実施した館山市(出野尾多目的広場)、10年度から千葉ロッテマリーンズの1軍秋季キャンプが開かれている鴨川市などでも、地元住民とトップアスリートとの交流が生まれている。

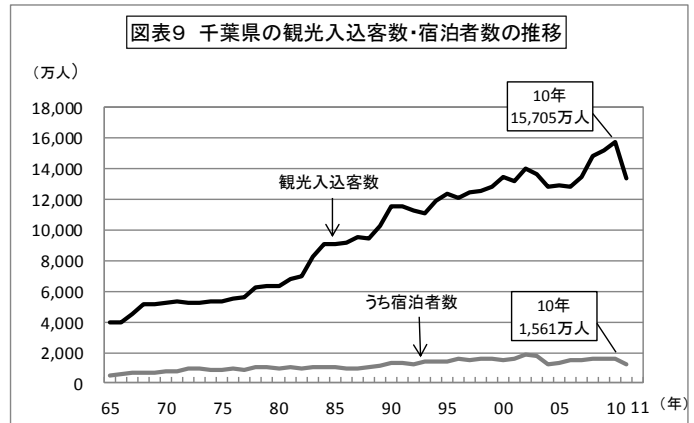
なお、鴨川市が算出した13年の千葉ロッテマリーンズ秋季キャンプ(11月1～22日)の経済波及効果は2億9,561万円であった。内訳は、市および鴨川後援会が支出した整備費等が530万円、球団の消費推計額が4,500万円(以上直接効果)、延べ23,500人の観客らによる市内での消費推計額が1億2,137万円、関連産業への間接効果が1億2,393万円と試算している。観客のうち市外在住者が鴨川市を訪れるための交通費など、市外での出費を加味すると波及効果額はさらに積み上がるとみられ、周辺地域経済にも大きく貢献していると考えられる。

(2) 観光を取り巻く状況

①観光入込客数、宿泊客数

千葉県が発表した「平成 23 年観光入込調査報告書」によると、県内への観光入込客数は高度経済成長とともに右肩上がりで増加し、TDR 開園（1983 年）を機に大幅増となった後、89 年には 1 億人を突破した。その後も小幅に増やしてきたものの、東日本大震災の発生による風評被害等により、11 年は前年比 2,370 万人減、▲15.1%の 1 億 3,335 万人となった。12 年以降は、GW 期間中の観光・レジャー施設への入込客数が 12 年：前年同期比 +4.3%、13 年：同 +25.7%（10 年比 ▲1.8%）、夏期シーズンについても 12 年：同 +1.2%、13 年：同 +5.4%（10 年比 ▲0.4%）と回復を見せている。観光関連企業からは、「震災前には戻りきっていないものの、風評被害の影響が薄らいだことに加え、集客面での工夫や圏央道の開通効果などから着実に持ち直している」との声が聞かれる。

宿泊者数をみると、09 年は前年比 ▲3.4%、10 年も同 ▲0.9%と減少し、11 年には同 ▲19.7%減の 1,253 万人と大きく落ち込んだ。観光庁の宿泊旅行統計によると、12 年の延べ宿泊数は前年比 +21.1%（10 年比 +5.2%）と震災後の落ち込みから大きく回復し、13 年 1～9 月についても前年同期比 +0.8%（10 年比 +8.0%）と、震災前の水準を上回っている。銚子～外房～南房総エリアで徐々に震災の影響が和らぎつつあるほか、TDR の 30 周年効果、アベノミクスによるビジネス需要の高まり、訪日外国人の増加などにより、ベイエリアや成田空港周辺ホテルの稼働率は高い水準を維持している。もっとも、南房総エリアでは、館山自動車道の全面開通（07 年 7 月）のように、交通利便性が向上したことにより、日帰りが可能となったことで宿泊需要が弱まっているとの声も聞かれる。



(出所) 千葉県「平成23年観光入込調査」

(※)04年及び10年に調査方法を改めたため、単純な経年比較はできない

②海水浴客の状況

地域別の海水浴客の状況を見ると、多くの地域では 13 年の海水浴客数が前年を上回ったが、震災前の 10 年の水準には戻りきっていない。震災以降、津波や海への恐怖感が高まり海水浴離れが加速し、特に津波被害があった海匝地域（銚子市・旭市・匝瑳市）では落ち込みが大きい。

海水浴を中心に観光産業が成熟してきた地域では、1 年の中で 7、8 月の宿泊者数の

図表10 地域別の海水浴客数(延べ人数)

(千人、%)

地域	13年			12年	11年	10年	年合計に対する7.8月宿泊者数の割合
	前年比	10年比					
千葉	163	▲5.3	7.9	172	89	151	18.2
海匝	53	▲20.9	▲53.4	67	11	113	21.7
山武	502	11.8	▲28.9	449	317	705	29.2
長生	72	20.1	▲23.5	60	44	93	27.0
夷隅	460	25.9	▲22.0	365	328	590	43.8
安房	484	13.3	▲12.8	427	305	555	27.7
君津	83	18.5	▲14.2	70	53	96	21.7
合計	1,816	12.8	▲21.2	1,610	1,147	2,304	21.5

(出所) 千葉県商工労働部観光企画課

(※)7.8月宿泊者数の割合は10年。

割合が大きい。特に山武～長生～夷隅～安房地域にかけての外房地区では、年間宿泊者の4分の1以上が7、8月の2か月間に訪れており、海水浴シーズンの客入りが経営に大きな影響を与える宿泊施設が多いと想定される。

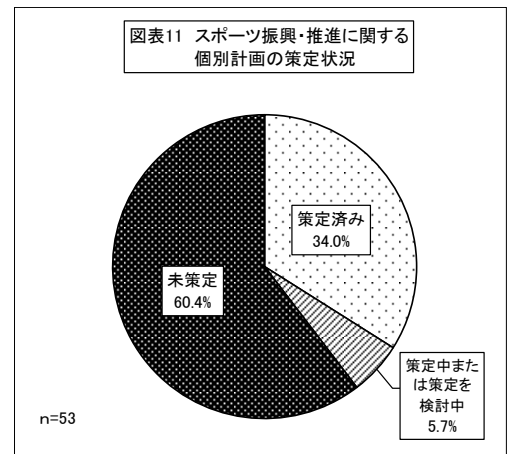
(3) 県内自治体での取り組み状況（スポーツ振興に関するアンケート結果）

ちばぎん総合研究所（千葉経済センターからの調査受託）では、13年12月に県内54自治体のスポーツ振興担当課を対象に、スポーツツーリズムへの取り組み体制等の状況についてアンケート調査を行った（回答自治体：53先）。

①スポーツ振興・推進に関する個別計画の策定状況

スポーツ基本法では、地方公共団体は国のスポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即した「地方スポーツ推進計画」を策定するよう努めるものとされている。

このようなスポーツに関する個別計画について、「策定済み」の自治体が18自治体（34.0%）、「策定中」または「策定を検討中」の自治体が3自治体（5.7%）、「未策定」の自治体が32自治体（60.4%）であった。

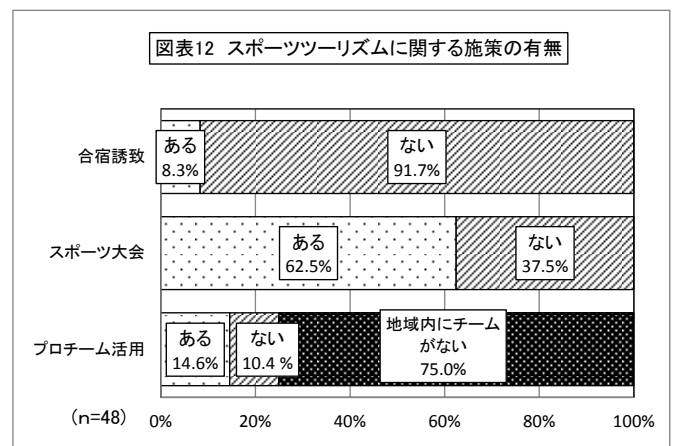


②スポーツツーリズムに関する施策の有無

上記スポーツに関する個別計画や、上位計画である総合計画の中に、①スポーツ合宿の誘致促進や受入強化、②スポーツ大会・イベントの誘致または開催、③プロ・企業スポーツチームの活用や連携強化、に関する施策が含まれているか聞いた。

その結果、①スポーツ合宿誘致については、「ある」が4自治体（8.3%）、「ない」が44自治体（91.7%）、②スポーツ大会誘致・開催は「ある」が30自治体（62.5%）、「ない」が18自治体（37.5%）、③プロ・企業チームの活用は「ある」が7自治体（14.6%）、「地域内にチームがない」が36自治体（75.0%）であった。

スポーツ大会は、生涯スポーツの振興という観点から既に各自治体で市民マラソン大会やレクリエーション大会が開催されているため、比較的多くの自治体が施策に掲げている。スポーツ合宿は、もともと受入実績が多い自治体でのみ施策として盛り込まれていることがわかった。



③自治体内部のスポーツツーリズムに取り組む体制

スポーツツーリズムを推進するにあたっては、スポーツ団体、観光団体をはじめとする様々な主体が関わっていることから、自治体内での情報共有や協働体制が不可欠であ

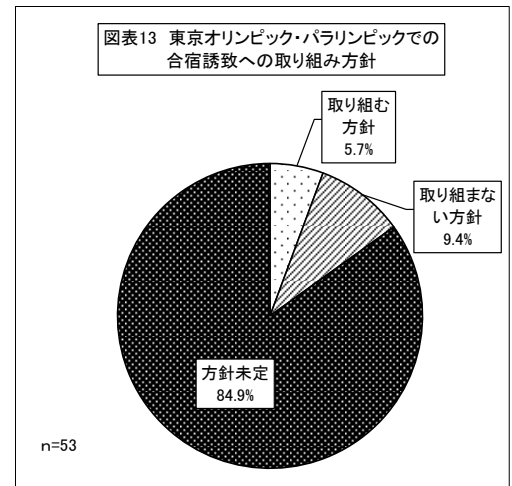
ると考えられる。

スポーツ担当部署と観光担当部署の連携組織（プロジェクトチーム等）や、「スポーツツーリズム」という分野に専属で取り組むための組織の有無を聞いたところ、「ある」と回答したのは 2 自治体のみであった。具体的には、「プロスポーツを活用したまちづくり検討会」や、教育委員会内のスポーツ所管課が実質的なスポーツツーリズム担当として観光協会等と直接連携を取り、スポーツ合宿・大会の誘致活動を推進している自治体がみられた。

④20 年東京オリンピック・パラリンピックでの取り組み方針

20 年の東京オリンピック・パラリンピック開会直前には、世界各国のチームが国内で事前合宿を実施すると想定される。事前合宿誘致への取り組み方針を聞いたところ、「取り組む方針」が 3 自治体（5.7%）、「取り組まない方針」が 5 自治体（9.4%）、「方針未定」が 45 自治体（84.9%）であった。

千葉県と千葉市では昨年 11 月にそれぞれ東京オリンピックに向けた戦略推進本部やプロジェクト推進本部を立ち上げ、合宿誘致を含めた検討を進めているが、トップアスリートの合宿受け入れには一定水準のスポーツ施設や宿泊施設、食事の提供等が必要となるため、個々の自治体では現実的に受け入れが難しい先があるほか、開催地である東京都の組織委員会の立ち上げや千葉県としての方向性の打ち出しを見極めてから検討を始める先もあるとみられる。



（４）スポーツツーリズム推進上の課題

これまでみてきたスポーツおよび観光を取り巻く現状や、自治体向けのアンケート結果、調査にあたって行政や民間事業者を実施したヒアリングの内容から、千葉県が今後スポーツツーリズムを推進するにあたって活かすべき強みと今後の課題を整理した。

活かすべき強み	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・都心からの近さ ・東京湾アクアライン、圏央道などの交通インフラ ・成田空港の立地と日本各地へのLCC就航 ・プロスポーツチームの本拠地が複数所在 ・各地で開催されている市民マラソン大会等のスポーツイベント ・国内有数規模の合宿受入可能施設（長柄町の日本メディカルトレーニングセンター、国際武道大学、白子町のテニス民宿等） ・過去のスポーツ合宿受入実績とノウハウの蓄積、市民の協力体制 ・温暖な気候 ・海、花、農水産物などの豊富で新鮮な食材と観光資源 ・宿泊施設の集積（ベイエリアのホテル群、銚子・九十九里・鴨川・館山など観光地のホテルや民宿等）と宿泊料金の手軽さ ・TDR、イオンモール幕張新都心、郊外型アウトレットモール等の大型レジャー・商業施設の立地 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツツーリズム推進のための一元的で横断的な組織が無い ・スポーツ合宿受入状況の把握不足 ・スポーツ拠点としての条件（体育施設、宿泊施設、住民理解、行政の意欲）を満たす地域の少なさ ・スポーツ大会の運営に従事する人員や資金の不足 ・厳しい財政状況（新たな施設整備や大会の開催が容易ではない）

千葉県内では現状、スポーツツーリズムに関する専門的な組織が十分に整備されているとは言えず、その推進にあたっては、例えば大会運営がスポーツ担当部署、合宿誘致が観光担当部署というように、従来の枠組みの中で役割分担されていることが多いように見受けられる。

生涯スポーツ等の振興は、総合計画や個別計画において施策として位置付けられているものの、スポーツ合宿誘致や大会の開催など交流人口の増加に直接結びつくような施策を積極的に推進している自治体は一部に限られている。また、今回実施したアンケートではスポーツ合宿の受入状況（受入団体数、宿泊数）も聞いたが、ほとんどの自治体が空欄または「把握せず」という回答で、把握不足のように感じられた。合宿の受入状況は、直接の受入先である宿泊施設にはデータとして蓄積されていると推察されるが、自治体が吸い上げる仕組みがつくられていないため、全体的なデータや情報が入りづらい状況にあると考えられる。現状把握はもちろん、今後の対応策や改善策を検討するうえでも、スポーツ合宿に関するデータベースの構築を急ぐ必要がある。

また、ヒアリングでは、「県内にはスポーツ拠点としての条件を満たす地域が少ない」との声が聞かれた。スポーツ拠点とは、スポーツ施設や宿泊施設（ハード面）、受入に対する住民理解やおもてなしの精神、行政の意欲（ソフト面）の両面を備えていることが求められ、こうした「スポーツのまち」として成り立っている地域は多いとは言えない。

各自治体では、職員数の削減や厳しい財政状況から、スポーツツーリズムに多くの人員や予算を割ける状況にあるわけではない。スポーツ大会開催の際は担当部署以外の職員も総出で運営にあっているほか、準備にも相当な期間を費やしている。スポーツ施設の新規整備や老朽化した施設の更新計画は、他の公共施設を含めた中長期的なマネジメントにより決定されるものであり、将来的に人口が減少する自治体においては新設どころか統廃合が進み、受入能力が縮小する可能性もある。

（５）先進事例の紹介

①秋田県

（い）スポーツツーリズム推進の体制づくり

秋田県は、09年9月に「スポーツ立県あきた」を宣言し、翌10年3月には「秋田県スポーツ振興基本計画」を策定した。本計画では、「生涯スポーツの振興」、「競技スポーツの振興」、「子どものスポーツ活動の充実」、「スポーツ環境の充実」のほか、「スポーツ振興による地域の活性化」の5つの柱を掲げている。

計画実現に向けてスポーツ振興を一元的・総合的に推進するため、同年には知事部局内にスポーツ振興課を設置し、学校体育以外のスポーツに関する事務を教育庁から移管、12年には「観光文化スポーツ部」を新設し、スポーツによる地域活性化に取り組む組織体制を整えた。

また、12年5月には「JOC パートナー都市協定」を締結し、オリンピック教室や国際競技力向上事業を実施している。全国で7都道県10市がパートナー都市となっている。

るが、所有スポーツ施設の利用料の減免を全額としているのは秋田県、秋田市のみとなっている。

(ii) 取り組みの内容

「スポーツを通じた交流推進事業」では、スポーツ大会開催支援、スポーツ合宿誘致推進、スポーツ情報発信等に取り組んでいる。このうちスポーツ合宿誘致推進事業では、1団体30万円を限度に、1人1泊当たり1,000円の補助金(3日以上連泊が対象)を助成し、県外からの合宿取り込みを図っている。新規合宿であれば補助額を2,000円とした12年度は、131団体、延べ7,091泊の合宿に対して計1,293万円を助成し、このうち約8割が新規合宿であった。

民間の力でスポーツと観光を融合した企画商品を開発・検証するため、13年度には「地域によるスポーツイベント企画・検証事業」を実施。補助率100%、上限額50万円とし、2団体の企画案を採択した。10月に実施したサイクリングイベントは、大館能代空港経由で秋田入りした後、鷹巣～角館を結ぶ秋田内陸縦貫鉄道の線路沿いを走りながら美しい風景や地元の食を楽しむプログラムで、秋田県の魅力を存分に楽しめるコースとして参加者から高い評価を得た。なお、冬期はスポーツと「雪よせ(除雪)」を組み合わせたイベントの実施を予定している。

②さいたまスポーツコミッション

(i) スポーツコミッションの立ち上げ

さいたまスポーツコミッションは、11年10月に設立された国内初のスポーツコミッションである。さいたま市及び周辺地域にあるスポーツ資源や観光資源を最大限活用し、スポーツ関連イベントの誘致に向け、宿泊・交通の手配など様々な企画・運営の支援を行うための組織で、さいたま市長が会長を務め、公益社団法人さいたま観光国際協会が事務局の役割を担っている。スポーツ大会の開催支援として、開催会場の確保・調整、「スポーツイベント開催助成金」の交付、行政機関への調整(許認可手続き、埼玉県やさいたま市などの後援名義などの調整)等のサポートを行っている。

(ii) 「さいたまクリテリウム by ツールドフランス」の開催

さいたまスポーツコミッションの誘致活動により、13年10月に「さいたまクリテリウム by ツールドフランス」が初開催された。これまで100回にわたり開催されてきた世界最高峰の自転車レース「ツール・ド・フランス」の名を冠したレースで、13年夏に本場フランスで行われたレースで活躍したトップ選手が出場した。コース周辺にはのべ20万人の観衆が訪れたほか、大会の様子が132か国に中継され、さいたま市のPRやスポーツ都市としてのイメージ醸成など、情報発信力の強化にも繋がっている。

3. スポーツツーリズムを地域活性化に活かすための提言

これまで述べてきたとおり、千葉県ではスポーツツーリズムという概念の浸透や、推進するための体制づくりがまだ道半ばであるが、スポーツ資源、観光資源、地域資源など、スポーツツーリズムを推進するための素地は十分に整っていると考えられる。財政状況が厳しい下で、新たなスポーツ施設などハードの整備よりも、既に持っている資源の効果的な組み合わせや少しの仕掛けなど、主にソフトの部分で取り組みを強化することが現実的である。県や自治体を中心にはなるが、民間事業者や関係団体、地域住民らが、スポーツツーリズムの概念や地域経済の将来を見据えたうえでの必要性を深く理解し、積極的に参画していくことが望まれる。

(1) 県や自治体におけるスポーツ・観光部門の連携強化、一体となって取り組む組織づくり

① 庁内での情報共有

将来的な定住人口の減少を見込む中、交流人口の拡大によって地域内の経済活動の維持・活性化を図るという構図は日本国内共通の課題であり、各都道府県、自治体のスポーツツーリズムへの関心は確実に高まっている。こうした中で、前項で示したとおり、千葉県はスポーツツーリズムを推進するための素地や優位性を持っているものの、「スポーツツーリズム」という新たな概念を意識した取り組みは初期の段階であり、情報の集約や現状把握が十分ではない状態にある。スタートが遅ければ今後発生する需要だけでなく、現在千葉県が取り込んでいる需要さえも他地域に奪われかねない。

まずは庁内においてスポーツ部門と観光部門による情報共有の場をもうけ、自らの地域が持つスポーツ資源、観光資源、自然環境や交通インフラ等の地域資源を一から洗い出し、共有することが重要である。そのうえで、「何が活用できるのか」「連携可能なものはないか」「改善が必要な点は何か」といった点で議論を深め、スポーツツーリズムに対する地域ベースでの方向性を一致させることが期待される。

② スポーツツーリズムの推進主体づくり

スポーツツーリズムの関係主体は、競技団体、スポーツ団体、観光団体、プロ・企業スポーツチーム、民間合宿施設、宿泊施設、民間事業者（旅行代理店・交通事業者等）など、広範囲かつ多岐にわたる。自治体内にスポーツツーリズムを専属で担当する部署を置き、対外的な窓口を明確にするだけでも、情報の伝達や組織間の調整がスムーズになると考えられる。

最終的には、総合的な窓口機能を持つ一体型組織の立ち上げが理想的である。このような役割を担う「スポーツコミッション」は、競技大会等のスポーツイベント誘致、スポーツ合宿における宿泊・交通の手配など、スポーツ交流における外部向け窓口や関係主体間の調整を行う組織であり、「さいたまスポーツコミッション（11年10月設立）」をはじめ全国各地で設立が相次いでいる。県内では千葉市や南房総市が創設に向けた検討を行うとしている（千葉市「千葉市スポーツ振興計画」、南房総市「南房総市スポーツのまちづくり基本計画」に記載）。スポーツコミッションは、立ち上げに多くの時間

と労力を要すると思われるため、スポーツツーリズムを推進しようとする自治体や地域においては、創設によるメリットや費用対効果等、設立可能性について早期に検討していくことが必要である。

③県内地域間による情報交換の場の創出

サイクルツーリズムのような周遊性の高いスポーツは、訪れる人が広範囲で移動するため、市町村単体ではなく複数の地域が広域的に連携し、共同で呼び込むことが有効である。また、これまでは特に郡部において、スポーツ施設と宿泊施設のどちらかが不足していることからスポーツ合宿や大会の誘致実績が積み上げられなかった地域もあると考えられる。周辺自治体と互いに補完し合うことができれば、スポーツ合宿を受け入れる体制が新たに出来上がる可能性もある。

例えば、千葉県等がコーディネイト役となり、「スポーツツーリズム研究会」のような場を設け、スポーツ資源や観光資源の共有、合宿・大会の誘致ノウハウの伝達、先進事例の研究などを通してスポーツツーリズムに関する知識や意欲を高め、オール千葉の体制を整えていくことを提案したい。

(2) スポーツ合宿の受入強化、2020年の東京オリンピックを見据えた合宿・キャンプ誘致活動の早期着手

①スポーツ合宿データベースの構築

千葉県では既に多くの合宿利用者を受け入れてきたが、団体数、種目、延べ宿泊数、参加人数、利用者の居住地域、累計受入回数等のデータを収集する仕組みは整っておらず、全体像は把握できていないし、統計整備（統計の公表も含む）も遅れている。まずはスポーツ合宿に関するデータベースを構築したうえで、現状を分析し、今後引き続き強化すべき部分、改善すべき部分の整理を急ぐ必要がある。

プロ野球のキャンプ等、スポーツ合宿の誘致が全国トップクラスの宮崎県では、団体数、参加人数、延べ参加人数を毎年度集計してホームページ上で公開しており、93年以降の推移もみることができる。また、合宿のピークである春季（1～3月）については経済効果やPR効果（プロスポーツ等の宮崎キャンプを報じたテレビ放映時間、新聞記事掲載の状況を広告料金に換算したもの）を算出している。このような分析を実施することにより、潜在的な利用者のニーズを読み取るマーケティングの視点を加えていくことも重要であろう。

合宿を受け入れる宿泊施設は一定のデータを保有していると推察されるが、施設間での集客競争が激しくなっている中、外部への情報開示にはシビアな先も多いと思われる。民間事業者には、地域全体の活性化という視点に立ったうえで、データベースの構築にできる限り協力する姿勢が期待される。

②民間活力の積極的な活用

スポーツ合宿の誘致策としては、新たなスポーツ施設の整備による受け皿の拡大、宿

泊費の助成、施設利用料の減免、夜間利用等の柔軟な施設運営、などが考えられるが、いずれも資金面での負担が大きく、財政状況が厳しい自治体にとっては実行に移し難い取り組みであると考えられる。特に老朽化が進んだスポーツ施設は、公共施設マネジメントの観点から地域間での統廃合の可能性も大きい。

そこで、合宿施設やスポーツ施設を運営する民間事業者を積極的に支援し、新たな施設の整備を促すことが効果的である。意欲ある民間による積極的な施設整備の取り組みは、地域における交流人口の増加につながるほか、高齢化が進行するもとの地域住民のスポーツ振興は元気な高齢者づくりに貢献するとともに、将来的な医療費の削減等の効果も見込まれる。行政には、建設費に対する補助金や、許認可等の手続きのサポート、地域住民への周知等、民間事業者と一体となってスムーズな事業化に取り組む姿勢を期待したい。

以下に、実際に民間によって合宿施設が整備された県内の事例を紹介する。

《参考》鋸南町における民間主導のスポーツ合宿誘致の事例

鋸南保田 IC から車で 5 分の場所に位置する「サンセットブリーズ保田」は、(株) R.project が 07 年にオープンした宿泊施設である。かつて千代田区が保有していた「保田臨海学園」のリノベーションで、人工芝のフットサルコート 3 面、スカッシュコートを含めたインドアスペースのほか、バーベキューが楽しめる施設が整備されている。スポーツ合宿は全体の約 6 割を占め、大学ゼミ合宿、企業研修など幅広い用途で利用されている。

また、鋸南町の総合型地域スポーツクラブである「鋸南クロススポーツクラブ」が主体となり、スポーツ振興くじ (toto) 助成金の活用により、12 年に公式サイズのサッカー場「勝山サッカーフィールド」がオープンした。南房総地域初の人工芝コートで、サッカーのほかアメフト、ラグビーでの使用も可能である。民間によって整備された施設であるが、合宿誘致による交流人口の増加だけでなく地域住民のスポーツ振興という点も重視しており、鋸南町民は合宿利用者よりも低価格で施設を利用することができる。

現在鋸南町では、地元企業の鋸南開発(株)が中心となって新たなサッカー場の建設が計画されており、用地造成の着工に向けて準備が進められている。民間主体でスポーツ合宿を呼び込む環境が作り上げられている事例である。

③オリンピックに向けた受入態勢の整備

20 年東京オリンピック・パラリンピックの開催時には、国内外のチームが事前合宿を実施することが想定される。千葉県においては、開催地である東京からの近さ、玄関口である成田空港の立地と圏央道やアクアライン等の交通インフラの整備やアクセス利便性を最大の武器に、官民が一体となって「オール千葉」で、できるだけ多くのチームを受け入れて、県内各地域の人たちとの交流はもとより、地域内での消費活動のほか、各国メディアや現地報道陣による千葉の魅力の情報発信などの二次的な効果を最大化してもらいたい。

まずは、各競技団体や観光関連団体の協力のもと県が主体となり、県内の各地域にどのようなチーム（競技・国・規模）が受入可能であるかを早期にリストアップして各国在日大使館や各国競技団体等に対して情報発信し、千葉県としての受入意欲を早目早目にアピールすることが重要である。

誘致交渉にあたっては、施設や環境面だけでなく、各国の競技団体との信頼関係の構築や役員クラスとの個人ベースでの繋がりも鍵を握ると考えられる。オリンピックを見据えて、20年までに地域の特性に合った国際大会（プレ大会）の誘致にチャレンジし、人脈を構築しておくことも求められる。これまでに世界規模のスポーツ大会や世界のトップアスリートの受入実績がある自治体や民間企業では、既に競技団体とのコネクションやノウハウが構築されているので、国や県の組織づくりを待つまでもなく、主体的かつ独自に誘致活動を進める必要がある。

宿泊・観光施設では、多言語化やハラール（イスラム法において合法の食事）認証の取得、バリアフリー化や従業員による介助などの障害者対応等、どの分野で受入態勢を整えていくかの方向性を早期に定めるとともに、同業者間や地域内での密接な情報共有により、ソフト面でのキャパシティを広げていくことが重要である。

また、トップアスリートの事前合宿は競技練習が中心であるものの、「娯楽」や「癒し」といった息抜きも大切な要素である。南房総市では「森林セラピー基地（医学的なエビデンスに裏付けされた森林浴効果を受けられる場所。NPO 法人森林セラピーソサエティが審査のうえで認定）」を申請中だが、このような地域資源もスポーツツーリズムに活用することが可能である。施設の規模などから合宿そのものを受け入れることができない自治体では、このような別の分野で活路を見出すことも選択肢の一つである。

（3）地域の特色を活かしたスポーツイベント開催・誘致

①スポーツイベントの積極誘致

スポーツイベントの開催には、長い準備期間、運営経費、人的労力（住民理解の取り付けや大会当日の運営）などさまざまな負担が生じることから、新規の大会を企画・開催することは容易ではなく、競技団体の主催による大会を誘致する方がより現実的であると考えられる。

全国、国際規模のスポーツイベントの開催により、競技参加者の事前合宿や宿泊、観戦者による消費活動といった経済的効果が生まれるほか、「スポーツのまち」としての情報発信力強化や地域住民のアイデンティティ醸成といった社会的効果も期待できる。

館山市は12年に「ASTC トライアスロンアジア選手権」を誘致したが、「館山わかしおトライアスロン大会」でのノウハウの蓄積や、市長自らが前年に行われた台湾大会に赴いてプレゼンテーションを行ったことが誘致に繋がったとされている。こうしたトップセールスを含めた積極的な誘致活動を行い、地域の特性に合ったイベントを呼び込むことが期待される。

②魅力ある市民参加型イベントの継続開催とおもてなしの醸成

「ちばアクアラインマラソン」では、世界的にも珍しい海上のアクアラインを走るという千葉県ならではの体験が話題を呼んだほか、「スイカロードレース」（富里市）など地域特性を前面に押し出したイベントは募集人員を超える応募がみられるなど、好評を博している。ただ走るイベントではなく、景観や食といった地域固有の付加価値を加えることで、集客力を向上させることが重要である。

イベントは、継続的かつ安定した収支をめざし、開催価値を高めることが望まれる。継続開催のためには、大会開催後に、改善点の洗い出しや、経済効果の検証、次回大会に向けた柔軟な修正といった対応をきちんと行っていくことが重要である。大会の参加者の意見を集約する際は、アンケートのほかインターネットも活用することができる。ランナー向けのポータルサイト「RUNNET」には、各大会の感想の書き込みや「会場案内」「コース設定」「トイレ」といった項目で採点ができる「大会レポ」というページがあり、参加者の率直な意見が寄せられている。このような意見を参考にし、次回大会への改善を加えていくべきである。

千葉県によると、12年の第1回のアクアラインマラソンの経済波及効果は15億1,000万円にのぼったが、一方で大会当日にアクアラインを6時間通行止めしたことによるマイナス効果（大会がなければ訪れていた観光客の消費分）を8,600万円と見積もった。マラソン大会は公道が使用されることが多いため、地域住民の日常生活や観光客の消費活動は少なからず制約される。経済波及効果だけでなく、マイナス効果や、正味の利益（参加費や消費額から経費を差し引いた額）を検証してその地域にどれだけの効果があるのか明らかにし、住民の理解を深めていくことも必要である。

なお大会運営に際しては、地元事業者の協力・協賛や市民ボランティアによる運営協力などおもてなしの空気を醸成し、まち全体で盛り上げるのが次回の参加動機になる。

（4）プロ・企業スポーツチームを活用した更なる交流創出

①ホームタウンを中心としたファン・サポーターの一層の拡大

千葉県のプロ・企業スポーツチームのPRや地域貢献活動は、本拠地（ホームスタジアム・専用球場）やキャンプ地周辺が中心であり、ファン・サポーター層の分布も本拠地周辺や本拠地までの交通利便性が高い地域の比重が高いと考えられる。しかしながら、いずれも千葉県のチームであるということを意識し、より広域かつ幅広い年齢層にファンが広がるよう、引き続き多様な地域貢献活動が行われることが望まれる。プロスポーツの恩恵を受ける自治体や民間事業者においては、このような活動をハード・ソフトの両面から支える姿勢が求められる。

プロスポーツ観戦は「観る」スポーツの中心であり、チームの強化による魅力向上が大前提であるが、消費活動にも「体験型」が好まれる昨今においては、観戦に訪れた際の体験の充実度を高めることも集客力を上げるための要素である。選手やマスコットと間近で触れ合うことができる機会の提供や、「観る」以外の付加価値を加えたイベントなどが有効であると考えられる。千葉ロッテマリーンズでは、全席自由席・ビール半額

となる「360° ビアスタジアム」を年に数回開催している。こうしたイベントを通じ、観戦+αの付加価値をさらに磨き上げて、各スポーツチームが県内のホームタウンを中心として、その周辺地域への浸透も図り、コアなファン以外の来場取り込みを進めていってほしい。

また、ファン層を拡大するにあたっては、地元メディアの情報発信力を活かしてチームの広報を支援するような取り組みも求められる。

②ビジター向けの来場促進

プロ・企業スポーツチームのホームゲーム開催時は、県外のさまざまな地域からビジターチームの応援団が訪れる。成田空港では札幌、大阪、福岡など遠方の主要都市との間にLCCが就航し、料金面で手軽さが増しているほか、最近では大分などJリーグで対戦相手となるチームの本拠地にも新たに就航しており、アクセス利便性が大きく向上している。

例えば旅行代理店等では、LCCや空港からの二次交通（高速バスや鉄道等）、観戦チケット、宿泊を組み合わせたプランを商品化して予約時の手続きを簡素化することで、千葉県で開催される試合に来てもらいやすくなる。県内の観光施設とのタイアップなど、「もう一泊」を促す取り組みも、観光消費支出を増やすうえで効果的である。

以 上